

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社フライトホールディングス
【英訳名】	FLIGHT HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 圭一朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1
【電話番号】	03 - 3440 - 6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1
【電話番号】	03 - 3440 - 6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	444,228	1,037,588	1,955,613
経常損益 (は損失) (千円)	238,569	110,387	128,721
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損益 (は損失) (千円)	240,009	98,097	162,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,009	98,984	161,213
純資産額 (千円)	233,932	410,231	311,246
総資産額 (千円)	1,053,779	1,269,489	1,415,473
1株当たり四半期 (当期) 純損益金額 (は損失) (円)	25.38	10.37	17.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	32.3	22.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,690	376,039	118,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,225	3,920	66,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,854	44,301	81,708
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	550,076	100,862	436,626

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (は損失) (円)	9.15	22.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第2四半期連結累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により雇用及び所得環境が改善され、緩やかな回復基調にありましたが、円高進行や英国のEU離脱問題の影響等により、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客向けのシステム開発及びデータセンター移転案件や電子決済ソリューション（「Incredist」、「Incredist Premium」及び「ペイメント・マイスター」）の開発及び販売に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,037百万円（前年同期比133.6%増）、営業利益は123百万円（前年同期は営業損失222百万円）、経常利益は110百万円（前年同期は経常損失238百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失240百万円）となりました。

（単位：百万円）

		当第2四半期 （連結）	前第2四半期 （連結）	前年同期比	
				増減額	増減率
	C & S事業(*)	412	281	130	46.3%
	サービス事業	591	157	434	276.6%
	ECソリューション事業	39	14	24	167.1%
	調整額	4	9	4	-
売上高		1,037	444	593	133.6%
	C & S事業(*)	54	2	56	-
	サービス事業	188	63	251	-
	ECソリューション事業	0	31	30	-
	調整額	118	125	6	-
営業損益		123	222	345	-
経常損益		110	238	348	-
親会社株主に帰属する四半期純損益		98	240	338	-

(*) C & S事業：コンサルティング&ソリューション事業

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客向けのシステム開発、保守及びデータセンター移転案件、並びに物流企業向けのシステム開発支援等を行いました。

引き合い状況は堅調であり、営業損益は概ね計画通り進捗しております。

以上の結果、売上高は412百万円（前年同期比46.3%増）、営業利益は54百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

サービス事業

サービス事業においては、電子決済ソリューション（「Incredist」、「Incredist Premium」及び「ペイメント・マイスター」）の開発及び販売に注力いたしました。

「Incredist」の大型案件の一部を納品したこと、並びに、Apple Pay対応の準備を進める顧客への決済アプリケーション「ペイメント・マイスター」のライセンス販売が拡大したことから、前年同期比で大幅な増収増益となっております。

以上の結果、売上高は591百万円（前年同期比276.6%増）、営業利益は188百万円（前年同期は営業損失63百万円）となりました。

ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。

売上及び営業損益は、概ね計画通り進捗しております。

以上の結果、売上高は39百万円（前年同期比167.1%増）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ145百万円減少し、1,269百万円となりました。主な増減要因は、売掛金の増加（84百万円増）、現金及び預金の減少（335百万円減）であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ244百万円減少し、859百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の減少（322百万円減）及び借入金の増加（44百万円増）であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ98百万円増加し、410百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（98百万円）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の増加、仕入債務の減少、並びに借入金の純増加等により、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は100百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は376百万円(前年同期は93百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益110百万円の計上、売上債権の増加額84百万円及び仕入債務の減少額322百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は3百万円(前年同期は20百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は44百万円(前年同期は40百万円の支出)となりました。これは、借入金の純増加44百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、研究開発費19百万円、その他開発費40百万円となり、電子決済ソリューションの開発に要した費用は、総額59百万円となっております。

主にサービス事業部において、電子マネー及びEMV対応のため、電子決済ソリューション（「Incredist」、
「Incredist Premium」及び「ペイメント・マイスター」）の改良を行っております。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の状況に著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,456,500	9,456,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,456,500	9,456,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	9,456,500	-	1,205,123	-	1,195,798

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	323,400	3.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	238,900	2.53
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	176,079	1.86
片山 圭一郎	東京都大田区	157,800	1.67
松本 隆男	仙台市太白区	157,000	1.66
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	126,800	1.34
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	117,300	1.24
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム ク ライアント アカ운ツ イー ビーデー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2-7-1)	116,010	1.23
石田 清志	東京都台東区	97,400	1.03
田中 篤志	岡山県倉敷市	71,100	0.75
計	-	1,581,789	16.73

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,453,400	94,534	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	9,456,500		
総株主の議決権		94,534	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社フライトホール ディングス	東京都渋谷区恵比寿 4 - 6 - 1	800		800	0.01
計	-	800		800	0.01

(注) 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数合計」の欄に含まれない単元未満株式が29株あります。なお、当該株式は上表の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,626	100,862
売掛金	627,459	712,257
商品	19,122	26,337
仕掛品	31,087	21,525
その他	26,926	136,852
貸倒引当金	1,100	1,300
流動資産合計	1,140,122	996,536
固定資産		
有形固定資産	16,665	15,200
無形固定資産	20,826	16,664
投資その他の資産		
長期貸付金	75,000	-
投資不動産(純額)	194,447	193,939
その他	43,411	47,148
貸倒引当金	75,000	-
投資その他の資産合計	237,858	241,087
固定資産合計	275,351	272,952
資産合計	1,415,473	1,269,489
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,739	56,079
短期借入金	416,848	466,896
未払法人税等	5,581	16,087
賞与引当金	5,130	-
その他	65,921	87,807
流動負債合計	872,221	626,870
固定負債		
長期借入金	222,251	216,504
その他	9,755	15,882
固定負債合計	232,006	232,386
負債合計	1,104,227	859,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金	1,195,798	1,195,798
利益剰余金	2,089,464	1,991,366
自己株式	1,275	1,275
株主資本合計	310,182	408,280
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,064	1,951
その他の包括利益累計額合計	1,064	1,951
純資産合計	311,246	410,231
負債純資産合計	1,415,473	1,269,489

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	444,228	1,037,588
売上原価	381,465	629,391
売上総利益	62,763	408,196
販売費及び一般管理費	285,083	285,135
営業利益又は営業損失 ()	222,320	123,061
営業外収益		
受取利息	787	454
受取賃貸料	1,155	1,200
貸倒引当金戻入額	-	1,000
その他	244	126
営業外収益合計	2,187	2,780
営業外費用		
支払利息	15,265	4,838
為替差損	-	8,145
不動産賃貸原価	2,547	2,241
その他	623	229
営業外費用合計	18,436	15,454
経常利益又は経常損失 ()	238,569	110,387
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	238,569	110,387
法人税、住民税及び事業税	1,440	12,289
法人税等合計	1,440	12,289
四半期純利益又は四半期純損失 ()	240,009	98,097
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	240,009	98,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	240,009	98,097
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	887
その他の包括利益合計	-	887
四半期包括利益	240,009	98,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,009	98,984

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	238,569	110,387
減価償却費	6,975	13,026
支払利息	15,265	4,838
売上債権の増減額 (は増加)	265,785	84,797
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,276	2,356
仕入債務の増減額 (は減少)	121,491	322,660
その他	10,781	92,031
小計	86,092	368,879
利息及び配当金の受取額	787	454
利息の支払額	15,252	4,967
法人税等の還付額	7,437	-
法人税等の支払額	570	2,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,690	376,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,143	4,920
その他	82	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,225	3,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	33,750	51,405
長期借入金の返済による支出	7,104	7,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,854	44,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	104
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	154,769	335,763
現金及び現金同等物の期首残高	704,845	436,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	550,076	100,862

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	69,854千円	75,032千円
支払手数料	50,652千円	57,120千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	550,076千円	100,862千円
現金及び現金同等物	550,076	100,862

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンサルティング &ソリューション 事業	サービス事業	ECソリューション事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	281,693	157,018	5,516	444,228	-	444,228
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	9,099	9,099	9,099	-
計	281,693	157,018	14,615	453,327	9,099	444,228
セグメント損失 ()	2,012	63,506	31,511	97,030	125,289	222,320

(注) 1. セグメント損失()の調整額 125,289千円は、セグメント間取引消去148千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 125,437千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンサルティング &ソリューション 事業	サービス事業	ECソリューション事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	412,040	591,268	34,279	1,037,588	-	1,037,588
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	4,757	4,757	4,757	-
計	412,040	591,268	39,036	1,042,345	4,757	1,037,588
セグメント利益 又は損失()	54,310	188,342	613	242,038	118,977	123,061

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	25円38銭	10円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	240,009	98,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	240,009	98,097
普通株式の期中平均株式数(株)	9,455,671	9,455,671

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社フライトホールディングス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石上 卓哉	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石田 宏	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライトホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。